

JVCA からのお知らせ

1. 勉強会等のご案内

◆ JVCA 定例勉強会

原則として月1回、VC会員・賛助会員を対象とした勉強会を開催しております。過去2か月間に開催された定例勉強会は以下の通りです。

第47回(4月10日開催)

プログラム カタリスト上場に伴う実務的な諸課題について

テーマ シンガポール証券取引所のご紹介及びカタリスト市場の説明

講師 Mr. Ong Chong Jin, SVP & Head of Catalyst, SGX

テーマ カタリストのルール及びスポンサーの役割

講師 Mr. Alex Tan, Collins Stewart CEO

テーマ カタリスト上場に関する会計上の諸課題及び日本・シンガポールの会計上の比較

講師 少徳 健一氏 SCS 国際コンサルティング株式会社代表

テーマ 日本企業によるシンガポール上場

講師 弁護士 石川 耕治氏、パートナー、DLA PIPER 東京オフィス

第48回(5月14日開催)

テーマ 日本版 VC 投資動向データベースの構築について

講師 経済産業省 経済産業政策局

新規産業室長 吾郷 進平氏

2. 会員の変更(2009年4月1日～2009年6月10日)

【新規入会】

6月9日付 賛助会員 杉山 央

【会員種類変更】VC 会員→賛助会員

5月1日付 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ、東京中小企業投資育成株式会社

【退会】

4月30日付 ・賛助会員 グローバル・テック・インベストメント株式会社

5月1日付 ・VC 会員 ミレニア・ベンチャーパートナーズ株式会社

・賛助会員 ジャスダック証券取引所、JAIC アセットマネジメント株式会社

株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本 M&A センター

3. 役員の変更

【退任】

3月31日付 監事 高橋 洋秀(りそなキャピタル株式会社 代表取締役社長)

日本ベンチャーキャピタル協会 ニュースレター No.21

■発行日 平成21年6月12日

■発行 有限責任中間法人 日本ベンチャーキャピタル協会

〒105-0004 東京都港区新橋1-1-1 日比谷ビルディング

TEL: 03-3595-6616 FAX: 03-3595-6617

E-mail: jimukyoku@jvca.jp URL: http://www.jvca.jp/



株式会社産業革新機構について

産業革新機構の概要

さる4月22日に改正産業活力再生法が成立し、先端技術・特許の事業化、企業や大学の事業集約化等を支援する、株式会社産業革新機構が今夏にも設立される予定です。同機構は、15年間の時限組織であり、広く民間から人材が集められる見通しです。

同機構には、政府と民間が出資し、政府は平成21年度当初予算で400億円を計上しています。平成21年度補正予算案には420億円の出資の上積みその他、同機構が機動的な資金調達が可能となるように、民間金融機関からの資金調達に8,000億円の政府保証枠を設けることが盛り込まれました。

出資先などの重要事項は、同機構の内部に設けられる「産業革新委員会」が決定します。

同機構の代表取締役社長(CEO)には、元あおぞら銀行会長、一橋大学大学院教授の能見公一氏、最高執行責任者(COO)にカーライル・グループのマネージングディレクター朝倉陽保氏、産業革新委員会委員長には、元産業技術総合研究所理事長の吉川弘之氏が内定しています。

投資対象のイメージ

【①:最先端基礎技術の結集】

・次世代2次電池などのような基礎研究分野において、大学等の組織の壁を超えて技術を集約し、組み合わせてライセンスを供与する。

【②:ベンチャーと大企業等をつなぐ仕組の創設】

・ベンチャーキャピタル・中小ベンチャー企業と、事業化を担う大企業等をつなぐ「セカンダリー投資」の仕組みを創設する。

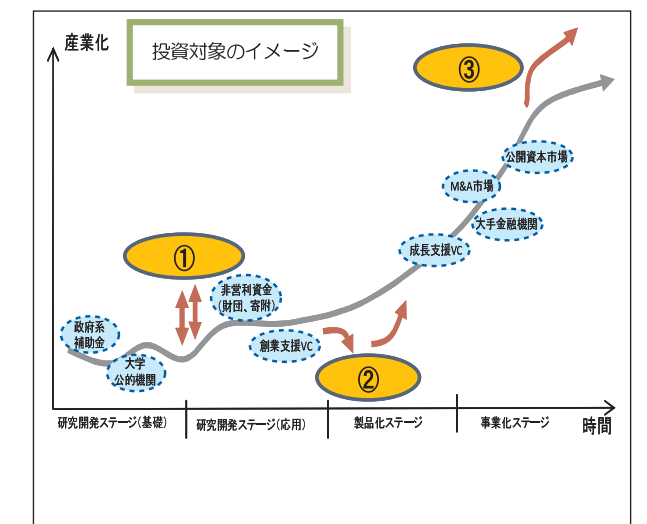
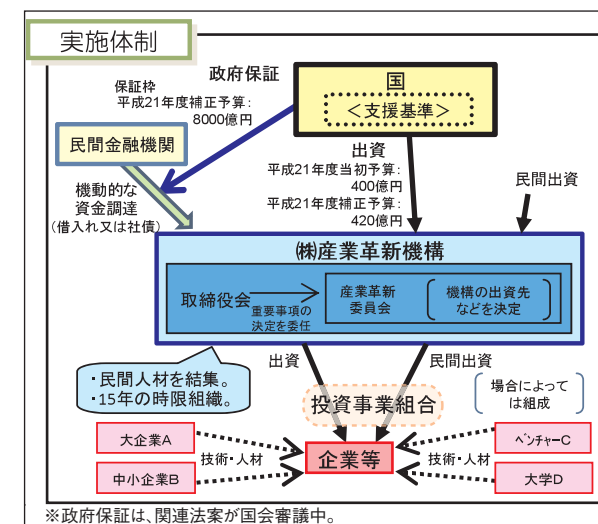
【②～③:大企業等の中で埋もれた技術・事業の再編・集約】

・技術的に優位であるものの十分に価値を発揮できていない事業や技術を拾いだし、他と組み合わせることで資金・人材を集中投下する。

【③:環境ソリューションサービスを創造】

・個別のプラントメーカー等が保有する大気汚染・水質汚濁・廃棄物の処理技術等を結集し、需要が拡大するアジア市場に環境ソリューションサービスとして提供する。

JVCAでは、経済産業省との情報交換を引き続き行っていく予定です。



会計委員会

「連結財務諸表における特別目的会社の取扱い等に関する論点の整理」に対する意見書提出

(4月13日)さる2月6日に企業会計基準委員会(ASBJ)から、標題の論点整理が公表されました。JVCAは、4月6日に会計委員会を開催し、その議論を踏まえ、4月13日に意見書を提出しました。

現行の連結会計制度では、経済的な機能が類似していても、組合であるか信託であるかによって、出資者または受益者の会計処理が異なる場合があります。本論点整理では、今後、これらの取扱いができるだけ整合するよう見直していく可能性がある旨、示されています。また、会計基準等を見直す場合には、次のように整理される可能性がある旨、示されています。

即ち、組合や信託への出資について個別財務諸表上で総額法による処理を行った場合は、連結財務諸表において当該組合や信託を連結の範囲に含めないとするものです。

意見書では、このような整理の方向はVCの経営成績及び財務状態を適切に表示することに資する旨、意思表示をいたしました。また、このような整理が行われる場合に、従来の会計制度とどのように整合するか、教示されるように要望しました。

JVCAは、今後のASBJの動きを注視していきます。

税務委員会

平成22年度税制改正要望に関する会員アンケートを実施

平成22年度税制改正要望の草案作成に先立ち、さる2月26日から3月10日までVC会員を対象にアンケートを行いました。回答の結果は次の通りです。

平成21年度要望のうち必要性の高いものとしては、VC投資の評価損を税務上の損金に計上する時期の前倒し、ファンドが受領する利息・配当金への源泉徴収の免除、投資先企業の外形標準課税(資本割等)の一定期間の免除が挙げられました。

平成22年度要望については、提案方法とし

て、実現性が低い見通しであっても、要望内容を緩めるべきではない、との意見の比率が大きく、また、要望内容の方向性として、VC投資の評価損の損金計上要件の緩和の他、投資先企業における外形標準課税の軽減、研究開発に対する優遇、人材採用や教育に対する優遇について、関心が寄せられました。

JVCAは、今後、要望草案を作成するとともに、諸団体との連携も模索し、対外的な要望を行っていきます。

法務委員会

独占禁止法の改正について

改正独占禁止法案(「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案」)は、本年2月に国会に提出され審議されておりましたが、この6月3日に成立致しました。改正法は早ければ来年1月にも施行される見込みとなっております。

同改正法では、企業結合規則の見直しも行われており、公正取引委員会に対する株式取得届出について、①株式取得者の範囲にファンドも含まれる、さらに②「事後届出」が「事前届出」とな

るなどの変更が盛り込まれています。これらは、VC業者がファンド等を通して株式取得を行う際に影響する可能性も考えられます。

法務委員会では、委員会を開催するなどして、同改正法の論点整理などを行ってまいりましたが、今後も同法の施行に向けた動きに注視していく予定です。ご参考までに、公正取引委員会による改正独占禁止法に関するプレスリリースのURLを下記に提示します。

(<http://www.jftc.go.jp/pressrelease/21index.html>)

調査・研究委員会

ベンチャーキャピタリスト研修及び検定試験を実施

■ベンチャーキャピタリスト研修

(6月4日～7日)ベンチャーキャピタリスト研修(春季集中コース)を実施しました。4日間で集中的に研修を行うプログラムに、会員以外からの3名を含め13名が参加しました。この研修は、スキル習得のみならず、研修受講後の人的ネットワーク形成にも役立っています。

■キャピタリスト検定

(6月13日)ベンチャーキャピタリスト検定を実施しました。今回は、東京、大阪、広島各地区で、合計58名が受検しました。引き続き、内容の充実と検定の認知を図るべく取組みを強化していきます。

調査・研究委員会

2009年JVCA投資動向調査を実施

(4月30日)2008年1月～12月の投資を対象に2009年JVCA投資動向調査を実施しました。この調査は2005年よりJVCAが会員各社のご協力を得て独自に実施しているものです。

アンケート回答先35社の集計結果は、年間投資社数483社(重複投資先修正後)、年間投資額378億円、年間新規ファンド組成は14

本で233億円、2008年12月末時点の投資残高3,396億円、運用するファンドは、319本で6,974億円です。この数字は、JVCA会員の年間投資額の大半をカバーしており、日本のVCの投資動向を把握するうえでは参考となるデータです。引き続きデータの分析を行い、分析結果の還元に努めてまいります。

広報委員会

「AVCJ Private Equity & Venture Forum Japan 2009」に後援

(4月6日～8日)JVCAでは香港のAVCJ GROUP LTDが主催する「AVCJ Private Equity & Venture Forum Japan 2009」に昨年引き続き後援しました。同イベントには、日本での投資に関心を抱く海外の機関投資家や

企業が多数参加し、日本での運用者との間で積極的な交流が行われました。JVCAでは、引き続き海外関連機関との交流を積極的に展開していきます。

企画部

「企業年金のベンチャーキャピタルへの投資拡大の可能性調査」報告書

経済産業省の委託調査である「平成20年度企業年金のベンチャーキャピタルへの投資拡大に向けた可能性調査」の報告書が出されました。本調査は、企業年金基金のVC投資に対する意識・課題等を抽出するとともに、企業年金基金の関係者を対象としてVC投資に関するセミナーを実施することで、企業年金基金に対する今後のアプローチ方法について検討することを

調査目的としています。

報告書では、企業年金のVC投資に対する考え方や方向性等が記述されています。

セミナーについてはJVCAニュースレターNo.20で既報の通りですが、報告書は経済産業省のホームページをご参照ください。

(<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kigyounenkinvchoukokusho.pdf>)